地域内経済研究会
調査研究報告書

地域内経済の循環について

令和6年9月

はじめに

東広島市議会では、市政に関する重要な政策等および課題に対して、議員が相互に認識を深め、合意形成を図り、もって政策立案等を推進するため、政策研究会を設置するものとしている。

また、政策研究会では、①市政に関する重要な政策等及び課題についての調査研究、②調査研究結果の議会における共有を所掌事項としている。

本研究会では、令和5年8月から令和6年9月にかけて、「地域内経済の循環について」をテーマに調査研究を実施した。

地域内経済研究会 構成議員

- ・ 会長 坂元 百合子
- ・ 副会長 石原 賢治
- ・ 書記 鍋島 勢理
- ・ 会計 上岡 裕明

1 調査研究テーマ

地域内経済の循環について

2 調査研究目的

東広島市は「多様性を踏まえた人口減少地域総合対策」として、「地域特性を活かしたまちづくり」、「地域内経済循環の拡大」、「人口の流出抑制、流入促進」の3つの視点を念頭に、市民活動支援や産業支援、生活環境の整備、教育の充実などの施策を総動員することにより、「住みたい、住み続けたい」と思える地域の活力の維持に取り組んでいる。「生産・販売」から生まれた所得が「分配」と「支出」を経て、再び生産の場に戻ってくる「地域内経済循環」は極めて重要であり、地域経済の成長を考える上で重要な視点である。

当研究会は本市で地域内経済を循環させるために取り組みが進んでいる事業や先進事例を研究し、より効率的かつ効果的な循環を検討することを目的としている。

3 調査方法

- (1) 執行部からの聴取、質疑
- (2) 各自での調査研究
- (3) 政策研究会での協議調整

4 調査研究期間

令和5年8月から令和6年9月まで

5 調査研究経過

年月日	内容
令和5年 8月21日	地域内経済研究会結成承認
9月19日	役職の決定、今後の進め方等について
9月27日	執行部への質問内容等調整
10月24日	執行部からの聴取、質疑
令和6年 4月30日	今後の進め方等について
9月24日	報告書のまとめ

6 調査研究内容

- (1) 執行部からの聴取、質疑（総務部・地域振興部・産業部）

地域内経済の循環について、現状及び今後の展望を把握するため、聴き取り・質疑を行った。

【実施日】 令和5年10月24日

【実施場所】 東広島市役所全員協議会室

【執行部出席者】 栗栖経営戦略担当理事、間所政策推進監、谷川政策推進監マネージャー、惣引地域振興部長、梅地域政策課長、佐渡産業創造担当理事、鈴木産業部長、井口農林水産課農林環境保全係長

【内 容】

●「地域内経済循環」の認識について

- ・地域活性化の一つのキーになるという認識。第五次東広島市総合計画においては、「イノベーション創出」と「生活価値創造」の2本の柱を掲げて、特に今年度から予算の重点事業の中で、人口減少地域対策と併せて、地域内経済循環をどのように生み出していくかというような議論をスタートしている。
- ・RESASのような大きな枠でとらえるようなツールはあるが、個別に小さい循環のところを把握できるようなデータはなかなか掴んでいないのが現状。

●基幹産業について

- ・本市の経済に大きな影響を与えている技術産業の中心となり、付加価値額、外から大きな所得を取ってくる基幹産業として、情報通信機器、電子部品、輸送機械などの自動車部品関連産業が中心になっている。そして教育などの研究も所得を獲得する基幹産業の一つであり、本市の特徴とも言える。
- ・市内生産額としては、情報通信機器や電子部品、輸送機械などが大きなウエートを占めている。市内循環を見ると、建設、教育、研究、帰属家賃、医療・福祉、小売り、サービス業など雇用が多い産業が、力が強い産業と言える。

●地域経済循環構造の分析について

- ・産業連関表の波及効果などを見ていく中では、基幹産業と対事業者サービスというのが強い繋がりがあがる。エンジニアリングとか設計業を含む市内の対事業者サービス、B to Bのサービスが基幹産業と強く結びついている。このことから、半導体産業の集積を行い、市内の事業所を増やしていきたい。

●地域振興について

- ・今期から旧5町の地域と一部地域に多様性を踏まえた人口減少地域総合対策をする。人口流出、高齢化とともに、若い人も地域から出ていき地域そのものが疲弊して、人材の確保さえままならない。人の活動が経済を支えている現状からすると、地域が衰退していく構造と直結してしまう状況があり、この流れを止めていかななくてはいけない。理論上は集落の経済で考えてみたときには、地域で何か活動が展開されて、何か材を利用して消費を促して、収益は運営費に充てるという循環を起こすという考え方をするが、継続的な取り組みをいかにしていくかというのが本当に課題である。
- ・そこで、現れている課題に対し第1期目としてまずできることから行なっている。人口減少と経済対策とは一体的にローカルの成り立ちとして考えていかなければいけないと認識している。

●取り組みの方向性について

- ・過疎地域の振興について劇薬というのは恐らくない。例えば、全く活用されていなかった木を少しでも何か材料にできればと考える、などのような積み重ねをいかにできるかということが大切

なのではないかと考える。

- ・福富町の自営業者らで結成したこだわりの里グループでは、ふるさと納税で人気のジェラートや、ゴールデンウィークにもなれば、県外ナンバーの車が牧場でたくさん見られたり、地域の女性会が作ったおはぎを道の駅で売るなど、地域の努力で始まり、ブランドになっている好事例もある。そういった小さな取り組みで、自分たちが努力をして、経済の好循環を生むという素地はある。
- ・一方でご高齢の方がずっとそのモチベーションを保ち続けられるかは課題であるため、何か新たな仕掛けが要ると考えており、例えば生活デザイン・工学研究所など地域ならではの特徴を活かした経済循環をどう構築できるのか、可能性を探るよう、第五次総合計画の時から方向づけがされ、今後はこれをどのように導いていけるかが重要。「これだ」とシャープに描き切っているわけではないが、このように認識している。

●地域通貨について

- ・市としては現時点では取り組まない方向性。
- ・ポイントとなるのは地域通貨を発行する手間、支える手間、普及させる手間などのコスト。ただ、地域通貨も様々で現金としての地域通貨や、ボランティアを促進するためのポイント制度を流通させるような地域通貨など様々な考え方があり、換金させないような地域通貨は地域の活性化の一つのキーワードになる可能性もある。
- ・恩送りを可視化する取り組みは実験的に行ってみたが、なかなか普及が難しい現状であった。
- ・デジタルの世界で地域通貨も進展しており、円に変わるような地域通貨と円を換金するような、新たな銀行のような枠組みを作ろうという動きもあり、ベンチャー企業とも協議をしたことがある。使ってもらえる店舗をどうやって増やすかが最大の課題だと考えている。
- ・地域通貨を発行したところで、地域の中で経済が回る仕組みができていなければ、そもそも流出してしまうのではと考えている。

(2) 各自での調査研究

会員各自での調査研究活動の中で、JR西日本から執行部への地域ポイント事業についての意見交換の場に同席する機会があり、出席のうえ意見交換を行った。

【実施日】 令和5年10月24日

【実施場所】 東広島市役所5階会議室

【出席者】

●西日本旅客鉄道株式会社

中国統括本部 経営企画部 (DX・マーケティング) 課長

中国統括本部 経営企画部 内閣府地域活性化伝道師/地域活性化アドバイザー

地域まちづくり本部 地域共生部 地域交通企画室 デジタルソリューション本部

●執行部

橋本DX推進監、中井デジタル社会推進官、坂手DX推進担当マネージャー

【意見交換内容】

- ・特定のエリア内でのみ発行、利用可能な地産地消のポイントサービス事業を通じた持続可能な地域社会の実現や地域内消費の活性化について（岡山県新見市の事例を参考に）
- ・地域ポイント事業によって期待できる効果について

（3）政策研究会内での協議調整

調査研究の進め方等の検討や調査内容の整理のため、政策研究会内での協議を行った。

【実施日】 令和5年9月19日、9月27日、令和6年4月30日、9月24日

【実施場所】 東広島市役所 第1委員会室・第2委員会室

7 まとめ

- ・市としては「多様性を踏まえた人口減少地域総合対策」として、「地域特性を活かしたまちづくり」、「地域内経済循環の拡大」、「人口の流出抑制、流入促進」の3つの視点を念頭に置いており、地域経済の成長を考える上で重要な視点として「地域内経済循環」を捉えていることがわかった。
- ・その中で、過疎地域の振興について劇薬というものは恐らくなく、現在本市の様々な地域で進められている取り組みをいかに積み重ねていくかが大切なのではないかと考える。
- ・地域内経済の循環を進めるために有効な手段として考えられる地域通貨の取り組みや、地域共生を可視化する恩送りのデジタル化などは、既にDX推進監などが中心となって企業との協議も重ねた上で様々な部局で検討されたが、普及の難しさや費用対効果等の面から現時点では取り組まないと判断されていることが分かった。
- ・今後の事業の状況をしっかり見守りつつ、この度の地域内経済研究会の活動で学んだことを各会員の活動の中で活かしてまいりたい。

以上、市政に関する重要な政策等及び課題についての調査研究を行ったので、調査研究結果を報告する。